

## 住民参加型地区計画策定への取り組み

～田老町田老地区を対象として～

岩手大学	正員	安藤	昭
岩手大学	正員	佐々木	栄洋
三菱建設株式会社	正員 ○	神川	宣彦
東亜建設工業株式会社		佐藤	朋之

### 1. はじめに

岩手県沿岸は代表的な津波常襲地域の一つであり、過去に幾度となく津波による被害を受けてきた。この地域の津波防災への取り組みは、全国でも一際注目されている。その中でも田老町は、総延長2.4kmものX字型の防潮堤を持ち、地震津波観測システムを設置するなど様々な津波防災活動を盛んに行っている。しかし近年、津波防災意識の低下や津波被災者の減少、用地不足などにより、津波に対して危険な低地への宅地化が進んでいる。

危険な低地に宅地化が進行してきた一因として、都市計画法に基づいて都市計画を策定せずにまちづくりを進めてきたことが考えられる。そもそも、津波常襲地域の町村において安全で快適な生活環境を構築していくためには、都市計画を策定して土地利用規制等を含むまちづくりを進めなければならない。

そこで、本研究では、津波常襲地域における土地利用秩序、つまり精神的・物理的土地利用計画といった概念のもとに、津波常襲地域における安全かつ快適で機能的にも優れたまちづくりの観点から、住民参加方式による環境の安全性を考慮した地区計画の策定を試みるものである。

### 2. 対象地域の概要

岩手県下閉伊郡田老町は、岩手県三陸沿岸のほぼ中央、県都盛岡市の東方に位置し、東西約13km、南北約14km、総面積101.5km<sup>2</sup>の小さな町である。（図-1）田老町の人口は、平成9年8月現在で男性2,521人、女性2,645人、総人口は5,166人で、総世帯数は1,537世帯である。

沿岸は、親潮流と黒潮流の接する水域であり、日本でも有数の水産資源の豊かな漁場を抱えている。そのため、漁業の盛んな町である。

### 3. 研究の方法

平成10年1月31日現在、都市計画を策定していない田老町において、都市計画法により地区計画を策定することはできないが、津波常襲地域における土地利用秩序、つまり精神的・物理的土地利用計画といった概念のもとに、図-2に示す手順により田老地区地区計画策定を試みる。この地区計画では、素案作りから住民参加方式を取り入れるために、地域住民、都市工学研究室のスタッフ、田老町役場職員、岩手県庁職員により構成されるまちづくり会議を設置した。



図-1 田老町の位置

会議は、ブレーンストーミング法（直感的探求的技術予測手法）により行った。

#### （1）まちづくり会議説明会

この説明会では、まちづくり会議を発足させた背景と経緯を説明し、地区計画の目的を理解してもらった。そして、今後のまちづくり会議の予定を説明し、まちづくり会議への参加意志を再確認し、現在の田老地区について意見交換した。

#### （2）第1回まちづくり会議

地区を知る勉強会というテーマで、岩手県沿岸地域における津波防災の変遷（日本最大の津波防潮堤を建設して被災地である原地に復興をなした田老町田老地区と津波に対して安全性の高い高台へ市街地を移転させる復興をなした三陸町綾里地区における現状と課題）と津波防災対策に関する日米比較（北海道南西沖地震により被害を受けた奥尻島青苗地区とチリ沖地震津波により被害を受けたハワイのヒロ市における復興計画および復興状況）について学んでもらった。その後、田老町の津波防災対策、土地利用の現状について論議を交わした。

#### （3）第2回まちづくり会議

地区的観察をテーマに、地区内を参加者全員で歩いて観察し、環境点検をしてもらった。その内容は、生活環境の環境指標である安全性、保健性、快適性、個性、利便性の5指標ごとに、地区の「善いところ」、「悪いところ」、「好きなところ」、「嫌いなところ」それぞれについて気付いたことを書いてもらった。この意見をKJ法により分析し、田老地区の長所と課題を構造化した。

#### （4）第3回まちづくり会議

田老地区の長所と課題の再検討をテーマに、一度抽出した長所と課題を把握した上で再検討し、その内容をウエイト付けしてもらい、再度KJ法により分析を行った。

#### 4. まとめ

- ・ 分析を行った結果、高地移転により解決できる課題と原地において解決できる課題の2つの目標が導き出された。（図-3）

#### 5. おわりに

今後、地区計画の基本方針作成ならびに地区計画策定に向けまちづくり会議に取り組んでいく。

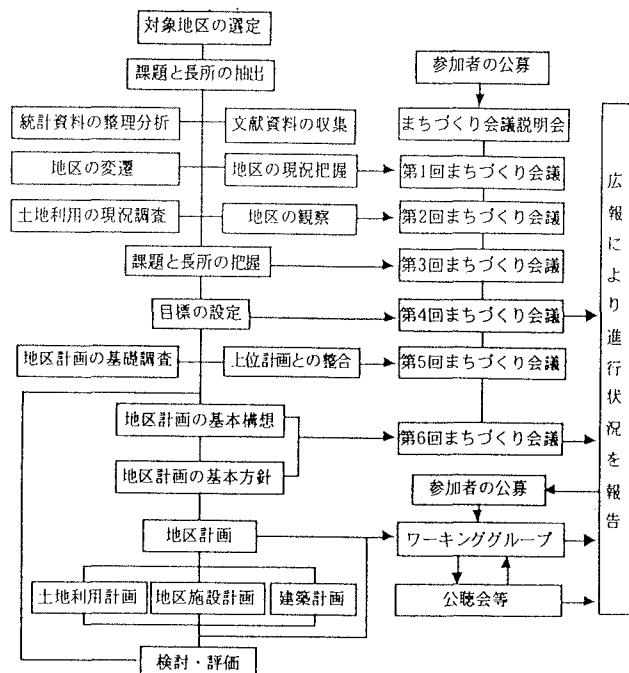


図-2 地区計画策定の手順

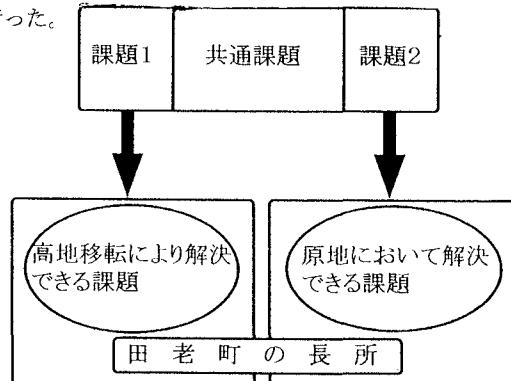


図-3 KJ法により構造化された課題のモデル